

政策シート

(政策名) 防災体制の強化

(予算費目名) 急傾斜対策費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

・市民生活の安全・安心のために、土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(急傾斜崩壊対策)

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	52,288	117,796	75,070
決算	44,625	89,998	
人件費(A)	4,200	3,500	4,900
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	48,825	93,498	79,970

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数	件	0	目標	0	0	0
			実績	0	0	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

・市民生活の安全・安心のために、土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(急傾斜崩壊対策)

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・県に対して急傾斜地崩壊危険区域の新規指定申請を行う。
- ・県施工の急傾斜地崩壊対策事業を促進。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	急傾斜対策事業	○	○			79,970	75,070	0.7			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						79,970	75,070	0.7			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 急傾斜対策事業

◇事業目的・事業対象

・市民の生命と財産を守るため、県と連携して急傾斜地の崩壊対策を実施するとともに、土砂災害警戒区域の周知により市民の避難への意識を高める。

◇事業の概要

◆県営事業（負担金）

・県施工の急傾斜地崩壊対策事業に対する市負担金。

◆単独事業

・市施工の急傾斜地崩壊対策実施、危険区域新規指定のための調査。
・土砂災害警戒区域閲覧用システムのデータ更新。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S45		一般会計	自治事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	○	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	52,288	117,796	75,070
	決算	44,625	89,998	
	国・県支出			
	市債			
	その他	1,514	1,800	4
一般財源	一般財源	43,111	88,198	75,066
	一般会計繰入金			
	人件費(報酬等) (千円)			
人工	人件費 (千円)	4,200	3,500	4,900
	正規	0.6	0.5	0.7
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数 (件)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	0	0	0			0
実績値	0	0				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合 (%)				Ⅲ-1(1)イ		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	77.0	78.0	79.0		80.0	
実績値	77.5	78.6				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ◆県営事業（負担金）
- ・県施工の急傾斜地崩壊対策事業に対する市負担金。
- ◆単独事業 [決算55,925千円(うち前年度繰越5,130千円)]
- ・市施工の急傾斜地崩壊対策実施、危険区域新規指定のための調査。
- ・土砂災害警戒区域閲覧用システムのデータ更新。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- 急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数
- ・県事業に対する市負担金の抛出。
 - ・市施工の急傾斜地崩壊対策事業の実施。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・急傾斜地崩壊対策事業実施(県事業へ負担金、市事業実施)。
- ・県への急傾斜地崩壊危険区域の新規指定申請(鴨江長者平)
- ・土砂災害警戒区域閲覧用システムのデータ更新。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・急傾斜地崩壊対策事業実施(県事業へ負担金、市事業実施)。
- ・県への急傾斜地崩壊危険区域の新規指定申請(蛸塚1丁目C)
- ・土砂災害警戒区域閲覧用システムのデータ更新。

政策シート (政策名) 防災体制の強化

(予算費目名) 水防費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

・市民生活の安全・安心のために、土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(水防団運営、助成)

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	27,954	23,922	58,070
決算	25,335	21,368	
人件費(A)	12,040	11,660	8,860
報酬(B)	6,986	6,986	
年間経費(予算又は決算+A+B)	44,361	40,014	66,930

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
水防演習 水防団員参加率(%)	%	80	目標	80	80	80
			実績	73	76	
水防団員の充足率(%)	%	100	目標	100	100	100
			実績	100	100	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

・市民生活の安全・安心のために、土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(水防団運営、助成)

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> ・水防演習実施(6月/天竜川河川敷) ・水防団員807名(条例定数どおり) 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	水防活動事業				○	59,790	54,490	0.5	0.5		
2	水防団助成事業					7,140	3,580	0.2	0.6		
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						66,930	58,070	0.7	1.1		

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 水防活動事業

◇事業目的・事業対象

・出水時の水防団に出勤により浸水被害を防止、軽減するために、水防団活動の運営、施設等整備を行う。

◇事業の概要

- ◆水防団活動事業
 - ・水防団の運営と活動支援(出水時出勤、平常時訓練、水防演習、研修会、団員表彰)
- ◆水防施設等整備事業
 - ・水防施設整備・と維持管理、水防資機材等の更新・補充。
- ◆消防団員等公務災害補償等共済事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38			自治事務	水防法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	24,374	20,342	54,490
	決算	21,755	17,788	
	国・県支出			
	市債			
	その他	2,735		
	一般財源	19,020	17,788	54,490
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)		6,986	6,986	
人件費 (千円)		5,640	5,640	5,300
人工	正規	0.6	0.6	0.5
	再任用(h31)	0.4	0.4	0.5
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
水防演習 水防団員参加率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	80	80	80			80
実績値	73	76				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
水防団員の充足率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

◆水防団活動事業
 ・水防団の運営と活動支援(出水時出動、平常時訓練、水防演習、研修会、団員表彰)
 ◆水防施設等整備事業
 ・水防施設整備・と維持管理、水防資機材等の更新・補充。
 ◆消防団員等公務災害補償等共済事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

 ・水防演習実施(6月/天竜川河川敷)
 ・水防団員807名(条例定数どおり)

・事業の見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・水防団の運営と活動支援(出水時出動、平常時訓練、水防演習、研修会、団員表彰)

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・水防団の運営と活動支援(出水時出動、平常時訓練、水防演習、研修会、団員表彰)
 ・五島分団水防倉庫改築

事業シート (事業名) 水防団助成事業

◇事業目的・事業対象

・出水時の水防活動が機能するように水防団に助成する。

◇事業の概要

◆水防団交付金事業

・水防団本部、分団(17分団)、互助会へそれぞれ交付金を交付することにより、活動支援とに水防団員の福利厚生を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38			自治事務	水防法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	3,580	3,580	3,580
	決算	3,580	3,580	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,580	3,580	3,580
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		6,400	6,020	3,560
人工	正規	0.4	0.5	0.2
	再任用(h31)	1.0	0.7	0.6
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
水防団員の充足率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

◆水防団交付金事業

・水防団本部、分団(17分団)、互助会へそれぞれ交付金を交付することにより、活動支援とに水防団員の福利厚生を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・水防団員807名(条例定数どおり)

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 縮小

・水防団本部、分団(17分団)、互助会へ交付金を交付。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 協働・助成 / - 事業費 現状 人工 縮小

・水防団本部、分団(17分団)、互助会へ交付金を交付。

政策シート (政策名) 防災体制の強化

(予算費目名) 土木施設災害復旧費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

・市民生活の安全・安心のために、土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(土木施設災害復旧)

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	1,227,825	1,400,000	470,283
決算	864,802	1,575,060	
人件費(A)	16,100	16,100	14,700
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	880,902	1,591,160	484,983

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
異常気象により被災した箇所に対する年度復旧着手率	%	100	目標	85	85	100
			実績	100	100	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

・市民生活の安全・安心のために、土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(土木施設災害復旧)

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・被災箇所は全て工事着手済み。
- ・工事着手まで被災箇所を適切に管理し増破防止する。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	土木施設災害復旧事業				○	484,983	470,283	2.1				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						484,983	470,283	2.1				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 土木施設災害復旧事業

◇事業目的・事業対象

・自然災害により被災した公共土木施設を被災前の機能を復旧する。

◇事業の概要

◆国庫補助事業 (国庫負担法/採択基準に適合するもの)
◆市単独事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17		一般会計	自治事務	公共土木施設災害復旧事業 費国庫負担法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	1,227,825	1,400,000	470,283
	決算	864,802	1,575,060	
	国・県支出	220,681	387,526	104,105
	市債	144,700	1,059,600	66,500
	その他			
	一般財源 一般会計繰入金	499,421	127,934	299,678
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		16,100	16,100	14,700
人工	正規	2.3	2.3	2.1
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
異常気象により被災した箇所に対する年度復旧着手率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	85	85	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

◆国庫補助事業 (国庫負担法/採択基準に適合するもの) [決算189,926千円(うち前年度繰越110,951千円)]

◆市単独事業 [決算280,357千円(うち前年度繰越64,910千円)]

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・被災箇所全て工事着手(補助事業・単独事業)
- ・増破無し

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・被災箇所全て工事着手(補助事業・単独事業)
- ・増破無し

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・被災箇所全て工事着手(補助事業・単独事業)
- ・工事着手まで被災箇所を適切に管理し増破防止する。